

# LINE WORKS 運用規約

## 第1条 本運用規約の位置づけ

この運用規約は、杉並区立東田小学校PTA(以下「本校PTA」という)会則に基づき、LINE WORKS の管理運営に関して必要な事項を定める。

## 第2条 LINE WORKS 導入の目的

本校PTAの活動に関わる人たちが子どもたちのために連携した環境づくりを目指し、共に育むことができるようにする。

## 第3条 LINE WORKS の管理運営

LINE WORKSの運営にあたり管理責任者を本校PTA共同代表より1名選出する。管理責任者は必要に応じ管理補助者を複数人、任命できるものとする。

- (1) 管理責任者はLINE WORKS の運営等の管理を行う。
- (2) 管理補助者は管理責任者の補助を行う。管理補助者は本校PTA本部より少なくとも1名が担当する。

## 第4条 対象者

1. 本規約は、本校PTAの会員、役員およびその他、本校PTAの活動に関わるメンバー(以下「利用者」)に適用される。
2. アカウントは、以下のいずれかに該当する者に限り作成を認める。
  - (1) 本校PTAの現役会員
  - (2) 杉並区立東田小学校在校児童の保護者
  - (3) 本校PTAが特別に認めた補助的活動従事者
  - (4) その他、管理責任者が特別に認める者
3. アカウントの発行は、原則として管理責任者及び、管理補助者が行い、発行記録を管理する。
4. 利用者は、自身のアカウントを他者と共有または譲渡してはならない。
5. PTA活動の終了や離任等により利用資格を失った場合、利用者は速やかに管理責任者もしくは管理補助者へその旨を届け出るものとする。アカウントはその時点で無効化されるものとする。

## 第5条 掲載する内容

第2条の目的を達成するため、次の各号に掲げる活動に沿った情報をLINE WORKS の掲示板に掲載する。

- (1) 本校PTA会員に本校PTAの活動内容を広める。
- (2) 本校PTA会員各自の相互の親睦を深める。
- (3) 本校PTA会員が自ら行動したいと思うよう啓発する。
- (4) 本校PTAに親近感をもってもらおう。
- (5) その他、管理責任者が必要と認める活動。

## 第6条 掲載してはいけない内容

次の各号に掲げる内容は、LINE WORKS に掲載してはならないものとする。

- (1) 法律・条例などに違反するもの。
- (2) 公序良俗に反するもの、または犯罪行為に結びつく恐れのあるもの。
- (3) 教育上不適切なもの。

- (4) 個人・団体等に対し、誹謗中傷するもの、または不利益をもたらすもの。
- (5) 営利目的、または売名を目的としたもの。
- (6) 政治活動、または宗教活動に関するもの。
- (7) 児童・及び保護者個人が特定できるような写真や記述が含まれているもの。(本人、もしくは児童についてはその保護者の了解が得られている場合はその限りでない。)
- (8) その他、管理責任者、または校長、副校長が不適切と判断したもの。

#### 第7条 管理責任者の責務

管理責任者は、この運用規約及び関係規程に基づいた適正な内容であることを確認する。

LINE WORKS内でトラブルが発生した場合は、管理責任者は一切の責任を負わないものとする。

#### 第8条 日常の管理

LINE WORKS の管理は、管理責任者、または管理補助者が行い、掲載内容の不備、改ざんなどがないか定期的に確認する。

- (1) 第5条に抵触する内容のコンテンツを発見した場合、速やかに管理責任者に報告する。その場合、管理補助者は自己の判断で事前の承諾なく公開記事を一時非公開にし、監査を行う。
- (2) 報告を受けた管理責任者は事実確認を行い、当該コンテンツの公開、非公開を速やかに判断する。

#### 第9条 関係規定の遵守

LINE WORKS の運用にあたっては、この運用規約とともに、杉並区立東田小学校PTA個人情報保護(

[https://www.suginami-school.ed.jp/higashitashou/files/uploads/higashitashopta\\_privacy\\_terms\\_1.pdf](https://www.suginami-school.ed.jp/higashitashou/files/uploads/higashitashopta_privacy_terms_1.pdf))規程を遵守する。

#### 第10条 運用規約の見直し

この運用規約に規定した事項について見直しの必要があると管理責任者が判断した場合、管理責任者は運用規約の内容について検討し変更する。

#### 付則

この運用規約は、2025年4月21日から施行する。

2022年12月3日 制定

2025年4月21日 改正